

四 国 銀 行

ミニディスクロージャー誌

第202期営業の中間ご報告

平成27年4月1日～平成27年9月30日

Just
Like
Family!

MINI DISCLOSURE 2015

皆さまには、平素より四国銀行グループに格別のご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。ごさいます。

このたび、当行では、皆さまに一層のご愛顧を賜りたく「ミニディスクロージャー誌第202期営業の中間ご報告」を作成いたしました。ご一読いただければ、幸いに存じます。

さて、経済のグローバル化の進展や人口の減少、少子高齢化の進行といった、経済・社会構造の変化が一段と進むことが予測される中、それらの課題解決に向けた地方創生への取組みが本格化しております。

当行では、一昨年からスタートした、中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」に掲げる各施策を引き続き推し進め、お客さまのニーズや経営課題に応じた金融サービスの充実に努めるとともに、新たに設立した「高知県観光活性化ファンド」の活用や「高知県事業承継・人材確保センター」との連携強化などを通じて、地方創生の実現に積極的に貢献してまいりたいと考えております。

地域金融機関の使命は、地域の発展に貢献し、地域とともに成長することにあります。私ども四国銀行グループの役職員は、この基本的な考え方を共有し、「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンク」の実現に向け、一丸となって取り組んでまいり所存でございます。

今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



取締役頭取 **野村直史**

● 経営理念

企業使命 地域の金融ニーズに応え、社会の発展に貢献します。

経営方針 企業倫理に徹し、健全な経営を行います。

行動規範 お客さまを大切にし、社会的責任を持った行動をします。

目標とする銀行像

「信頼される銀行」「健全な銀行」
「活気ある銀行」として、
地域・お客さま・株主・従業員から
支持される銀行を目指します。

中期経営計画

当行は、10年後のあるべき姿の実現に向け、平成25年4月から平成28年3月まで3カ年の中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」に取り組んでおります。

■ 10年後のあるべき姿（長期ビジョン）

真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンク

■ 中期経営計画の位置付け

ダイナミックな変革

本計画[25年度～27年度]

ベスト リライアブル・バンクの実現に向けた
経営全般のダイナミックな変革

第1ステップ

10年後のあるべき姿の実現に向け、3つのステップを踏んで
到達するためのファーストステージ

ダイナミックな進化

次期中計[6年後の姿]

お客さまからの信頼度と
財務力の飛躍的向上

第2ステップ

次世代の更なる
成長・発展に向けた挑戦

次々期中計[10年後のあるべき姿]

真っ先に相談され、
地域の発展に貢献する
ベスト リライアブル・バンクの実現

第3ステップ

■ 中期経営計画の概要

名称

「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」

～真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンクの実現を目指して～

計画期間

平成25年4月～平成28年3月

戦略目標

戦略目標Ⅰ 組織をダイナミックに変える

戦略目標Ⅱ ヒトと意識をダイナミックに変える

戦略目標Ⅲ 高い金融サービス力の発揮

戦略目標Ⅳ 財務力の向上

数値目標(平成28年3月期)

金融環境の変化を踏まえ、目標の修正を行っております。

項目	数値目標
コア業務純益	71億円以上
コアOHR	78%未満
与信コスト率	0.3%以下
不良債権比率	4%台前半
コア資本比率(※)	10%以上

※パーゼルⅢに基づく新たな国内基準により算出した自己資本比率

【戦略目標の体系図】

地域、お客さま、株主、従業員から
支持され続ける銀行

ビジョン

真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンクの実現

戦略目標

Ⅳ 財務力の向上

【目指すもの】

地域の信頼に応え得る
財務力の確立

【3年間で成し遂げるべきこと】

収益性・効率性の向上
健全性の向上

Ⅲ 高い金融サービス力の発揮

【目指すもの】

お客さまからの信頼度の向上による
高知県内での圧倒的な地位の確立、
県外でのスーパーサブ化

【3年間で成し遂げるべきこと】

法人取引規模拡大の実現
個人取引規模拡大の実現
企業活力、地域活力向上への貢献

Ⅰ 組織をダイナミックに変える

【目指すもの】

競争に打ち勝つ経営インフラの確立

【3年間で成し遂げるべきこと】

営業チャネルの改革(第1段階)
競争力と機動力の高い営業店支援態勢の実現
ノンコアビジネスの抜本的改革

Ⅱ ヒトと意識をダイナミックに変える

【目指すもの】

10年後を見据えた人財の質・量の確保

【3年間で成し遂げるべきこと】

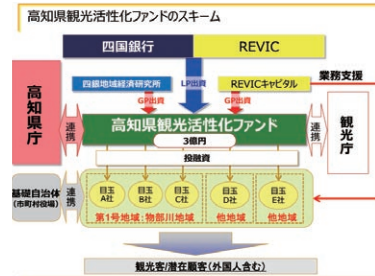
次世代人財の育成
モチベーション向上による組織活性化
戦略全体のPDCAが回る仕組みづくり



「高知県観光活性化ファンド」の設立

平成27年10月、高知県および株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)と、「『高知県における観光による地域活性化』に関する連携協定」を締結し、「高知県観光活性化ファンド」を設立しました。

当行は、地元自治体との密接な連携・協力のもと、本ファンドを通じて観光産業の成長を軸とした産業振興と地域経済の持続的発展を推進してまいります。



“地方創生”を金融サービス面でも積極的に応援しています！

「＜四銀＞『高知家』旅グルメ定期預金」を発売

お預け入れいただいたお客さまに、抽選で高知県内の宿泊施設で利用できる旅行宿泊券(高知のグルメガイド付き)をプレゼントする定期預金を期間限定*で発売しています。
*平成27年7月1日～平成28年1月29日



高知県移住者ローン優遇制度の新設

住宅ローンやマイカーローンなどの金利を優遇する制度を通じて、高知県へ移住される方を応援しています。

「空き家解体応援ローン」の取扱開始

空き家対策の推進は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本目標にも掲げられており、本商品を通じて、各自治体の空き家対策事業の推進をサポートしてまいります。



地方創生セミナーの開催

地方創生セミナーを開催し、高知県内の地方公共団体の担当者さま、一般企業の担当者さま他33名の方々にご参加いただきました。当行は、地方創生の最新情報をいち早く収集し発信していくことで、地域経済の活性化に取り組んでまいります。



「高知県事業承継・人材確保センター」との連携

後継者不在による高知県内企業の休廃案件数増加・雇用の喪失といった課題を解決すべく、高知県は「事業承継・人材確保センター」を開設しました。

当行は同センターと連携を強め、高知県内企業の存続と発展、雇用の創出に貢献してまいります。



M&Aセミナーの開催

徳島県にて、M&Aセミナーを開催しました。

近年、中堅・中小企業では後継者の確保がますます困難となっており、解決策としてM&Aを活用するケースが増加しています。当行では、今後も定期的にセミナーを開催するなど、M&A支援を強化してまいります。

「**四銀**」M&Aセミナー」開催のご案内

日 時 平成 27 年 8 月 26 日(木)
13:30 ~ 15:00 (開場 13:00)

期 所 ザ・グランデパレス 徳島 (本館 3 階 グラウンドーム)

テーマ 「経営者必読の M&A 活用法
～ 事業承継や企業買収の成功例・失敗例とは ～」

講 師 株式会社スライク 取締役 石塚 誠八 氏

【セミナー講師プロフィール】
1979年徳島県生まれ、M&Aアドバイザー。徳島県では初の民間企業に専任のM&Aアドバイザーとして、2006年徳島県庁に所属。2008年徳島県立経営塾にて、M&Aの活用に関する講演やセミナーの開催や講演活動に従事。M&Aの専門家としての経験に基づいた実践的アドバイスが特徴として、M&Aの専門家として徳島県内外に高い評価を得ている。

参加費無料
定員 50 名
先着順にて
申し込み下さい

第2期「四銀 経営塾」開講

高知県内の若手経営者、後継者および幹部を対象とした第2期「四銀 経営塾」を開講しました。本経営塾は、ネットワークづくりと経営感覚の向上を総合的にバックアップすることで、塾生が更なる成長を遂げ、企業の発展、そして地域経済の活性化につなげることを目指しています。



いの町と「産業振興包括協定」を締結

いの町と「業務連携・協力に関する協定書」を締結しました。

【「産業振興包括協定」締結先（締結順）】

高知県 高知市 須崎市 宿毛市 四万十市
土佐市 室戸市 安芸市 本山町 いの町



真っ先に相談され、地域の発展に貢献する
ベスト リライアブル・バンクを目指して

地 方 創 生

当行は、長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能の提供を通じて地域経済の活性化へ貢献していくことが、地域金融機関の使命と考えております。

一昨年からスタートした中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」においても、「コンサルティング機能の発揮」「地域の面的再生への積極的な参画」「積極的な情報発信」を積極的に推進し、地域経済の活性化に取り組んでおります。

●税理士会と「業務協力に関する覚書」を締結

平成27年9月、創業から成長、発展、そして事業承継に至るまで、あらゆる事業ステージに関わる機会の多い金融機関と税理士が連携し、中小企業をサポートしていくことを目的として、四国税理士会高知県支部連合会(税理士会)と「業務協力に関する覚書」を締結しました。

当行は、税理士など外部専門家とも協力しながら、中小企業のサポートに努めてまいります。



●海外進出支援への取組み

海外ビジネスサポートデスクでは、お客さまの海外進出をトータルサポートするため自治体や外部機関との提携を強化し、専門家の紹介や海外セミナー、商談会の開催など海外ビジネスの情報提供・進出支援を行っています。

① Mfairバンコク2015ものづくり商談会・FBC上海2015ものづくり商談会へ参加

平成27年6月、タイの首都バンコクで4日間に亘り開催された「Mfairバンコク2015ものづくり商談会」に、取引先4社とともに参加しました。

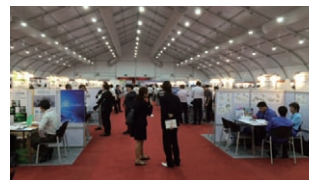
また9月には、中国・上海の世貿商城で開催された「FBC上海2015ものづくり商談会」に、5度目の共催参加をしました。

両商談会とも多くの商談が実現し、海外市場へチャレンジする取引企業の皆さまをご支援する機会となりました。

② 台湾インバウンド商談会の開催

平成27年7月、四国の地方銀行4行、JTB協定旅館・ホテル連盟四国支部、四国ツーリズム創造機構が連携し、「台湾インバウンド商談会2015」を開催しました。商談会には、四国から44社が参加し、現地旅行会社50社80名に対して商談を行いました。

商談会後に行われた昼食会には尾崎高知県知事をお招きし、「四国の魅力」についてPRしていただきました。



Mfairバンコク2015ものづくり商談会



FBC上海2015ものづくり商談会



台湾インバウンド商談会

トピックス

●個人向けインターネットバンキングがますます便利に

当行本支店の普通預金口座（貯蓄預金口座を含む）へのお振込みが、原則24時間・365日「当日入金」の取扱となりました。

※お振込先口座が「当座預金」・「他行口座」の場合は、平日15時以降および土日祝日は、翌営業日予約扱となります。

●各種セミナーや相談会の開催

個人のお客さまを対象とした各種セミナーや相談会を各地区で開催し、お客さまのライフステージに応じたコンサルティング支援を行っています。

資産運用セミナー 相続対策セミナー 年金相談会 等

●女性の活躍推進

中期経営計画における取組みの一環として、女性の積極的な登用を進めているほか、平成26年10月には女性活躍推進委員会「Cheer!」を発足させました。「Cheer!」では、女性がチャレンジ・活躍できる場を広げ、意欲ややりがいを持って働ける組織風土を作るとともに、女性の視点を活かした商品開発や営業体制の構築による一層のサービス向上を目指し、様々な取組みを行っています。



女性活躍推進委員会「Cheer!」



相続対策セミナー

【「Cheer!」の具体的な取組み】

- 女性向け講演会・セミナーの開催
- サークルKとの商品共同考案
- 土佐弁対応ATM（高知県内設置のイーネットATM）の音声を担当 等



休日セミナー「これからの自分の働き方～仕事とライフイベントを考える～」

●環境保全への取組み

環境問題への取組みを重要な経営課題と位置付け、「かけがえのない環境を未来に引き継ぐ」との環境方針のもと、省エネ・省資源、森林保全活動や環境関連商品の開発など積極的に環境保全活動に取り組んでいます。

＜「協働の森事業」への参加＞

高知県、高知市と「協働の森事業」パートナーズ協定を締結、高知市鏡柿ノ又の市有林を「未来を鏡に～四銀絆の森」と名付け、高知市の職員の方々が結成したNPO「こうち森林救援隊」と協働で間伐ボランティア活動を行っています。



＜「四銀絆の森」交流会＞

「四銀絆の森」に毎年小学生や保護者を招待し交流会を開催しています。交流会では植樹、木工教室などを実施し、森林の大切さを学んでいます。



＜浦戸湾・七河川一斉清掃への参加＞

高知市には大きな7つの河川があり、すべてが高知の海の玄関浦戸湾に流れ込んでいます。この浦戸湾・七河川の環境保全・清流保全のための清掃に毎年約1万人の市民が参加しています。当行も平成19年以降、毎年協力しており、平成27年も約100名の役職員がこの活動に参加しました。



●夏休み子ども教室の開催

平成27年7月、小学生を対象にした「夏休み子ども教室」を開催しました。28日にはお金の大切さや金融の仕組みを理解してもらう「お金のセミナー」を、30日には「ものづくり」を担う人材の育成を目的に「科学教室」を開催しました。「お金のセミナー」には、40名の小学生が参加し、お金の大切さや金融について学習するとともに、様々な銀行業務を体験しました。「科学教室」には47名の小学生が参加し、「前後・左右に自在に動くロボットカーを作成しよう」と題して、ロボットカーを作成しました。

今後も地域の将来を担う子どもたちの育成に取り組んでまいります。



●地域イベント、スポーツ振興への協力

当行は、地域とともにあゆむ銀行として、様々なイベントに協賛しています。

今年も「よさこい祭り」へ参加し、「高知家」のロゴを付けた地方車の先導で、伝統的な踊りを披露し、地元企業、市民の皆さまとともに「よさこい祭り」を盛り上げました。

全国的に知られる「阿波おどり」にも参加しているほか、土佐の「おきゃく」や「高知龍馬マラソン」「四万十川ウルトラマラソン」などにも協賛しています。

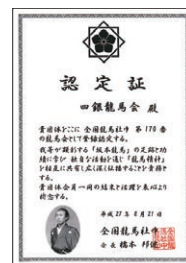
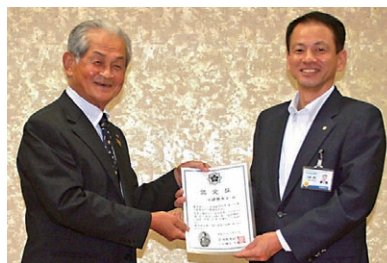


また、「スポーツを通じた地域活性化と地域貢献」を掲げて活動をしている「高知ファイティングドッグス」「アイゴッソ高知」「徳島ヴォルティス」等、地元チームの活動を支援しています。

●「四銀龍馬会」の発足

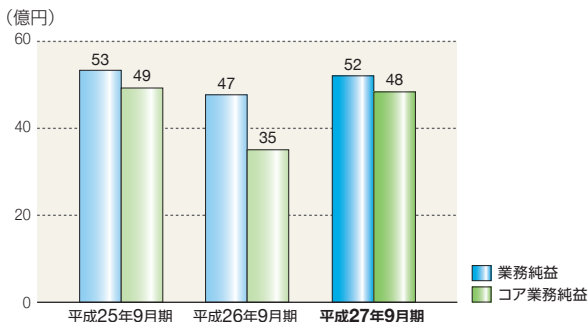
坂本龍馬生誕180年の節目である今年、「四銀龍馬会」を発足させ、「全国龍馬社中」の正式会員となりました。「全国龍馬社中」の活動を通じて、日本全国の龍馬ファンと交流を深めるとともに、「龍馬支店」(インターネット専用支店)を活用し、坂本龍馬および高知の魅力を全国に情報発信しています。

※全国龍馬社中・・・龍馬に関わる団体により結成された全国組織。



● 業務純益とコア業務純益

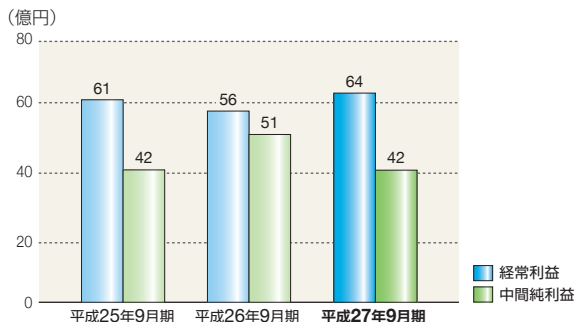
コア業務純益は、資金利益や役員取引等利益の増加に加え、経費も減少し、前年同期比12億円増加の48億円となりました。



◇コア業務純益とは、業務純益から国債等債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を除いた額です。

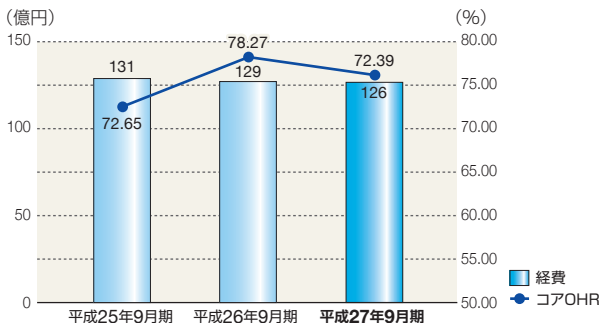
● 経常利益と中間純利益

経常利益は、前年同期比8億円増加の64億円、中間純利益は、法人税等が増加し、前年同期比8億円減少の42億円となりました。



● 経費とコアOHR

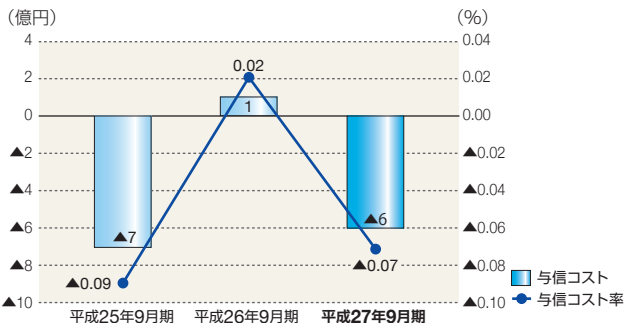
コアOHRは、前年同期比5.88ポイント低下の72.39%となりました。



◇コアOHRとは、業務粗利益から国債等債券関係損益を除いた額に対する経費の割合です。

● 与信コストと与信コスト率

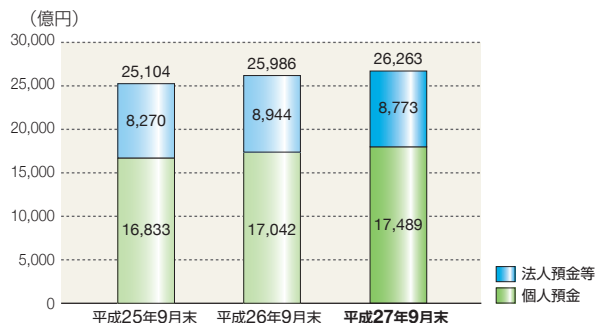
与信コストは、前年同期比7億円減少の▲6億円、与信コスト率は同0.09ポイント低下の▲0.07%となりました。



◇与信コストとは、不良債権処理に係る費用から、償却済み債権の回収額を控除した額です。
与信コスト率とは、貸出金平残に対する与信コストの割合です。

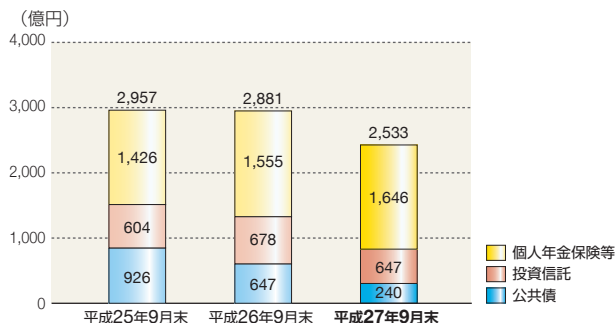
● 預金等残高

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、法人預金等は減少しましたが、個人預金が増加し、前年同期末比276億円増加の2兆6,263億円となりました。



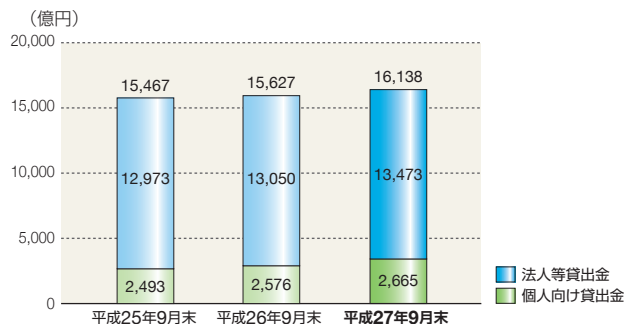
● 個人預り資産残高

預金以外の個人預り資産残高は、個人年金保険等は増加しましたが、公共債と投資信託の減少により、前年同期末比347億円減少の2,533億円となりました。



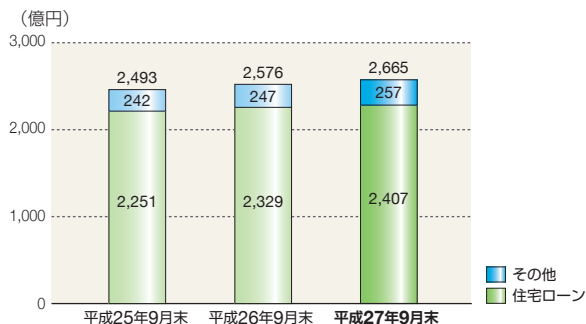
● 貸出金残高

貸出金残高は、法人等貸出金、個人向け貸出金がそれぞれ増加し、前年同期末比511億円増加の1兆6,138億円となりました。



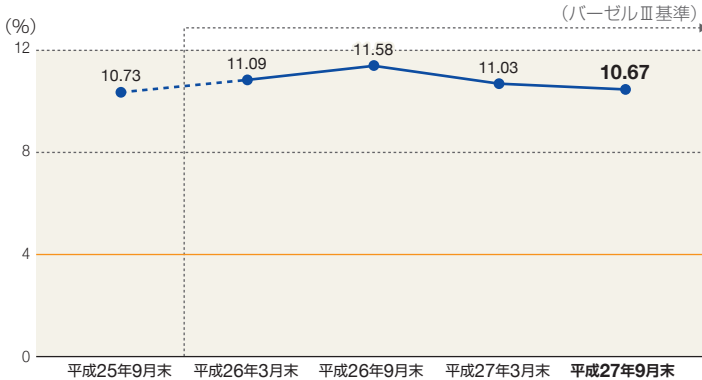
● 個人向け貸出金残高

個人向け貸出金残高は、住宅ローンの増加等により、前年同期末比88億円増加の2,665億円となりました。



● 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は10.67%となり、引き続き十分な水準を確保しています。



◇ 自己資本比率

銀行の経営の健全性を表す代表的な指標で、リスク・アセット（総資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産）に対して資本金等の自己資本がどれくらいあるかを示します。なお、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は、4%以上の自己資本比率が求められています。

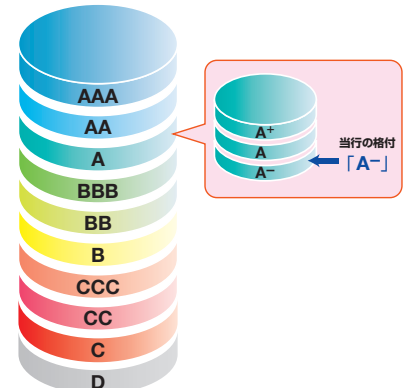
※平成26年3月末以降の自己資本比率は、バーゼルⅢに基づく新たな国内基準により算出しています。なお、平成25年9月末以前は旧基準により算出した自己資本比率を記載しています。

● 格付について

「格付」は企業の信用度や債務履行の確実性などを簡素な記号で表わしたものです。格付機関により企業の財務内容や収益力が総合的に判断されます。当行は日本格付研究所から格付「A-」を取得しております。長期格付「A-」は「債務履行の確実性は高い」とされており、健全な銀行としての評価を得ております。

AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA	債務履行の確実性は非常に高い。
A	債務履行の確実性は高い。
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

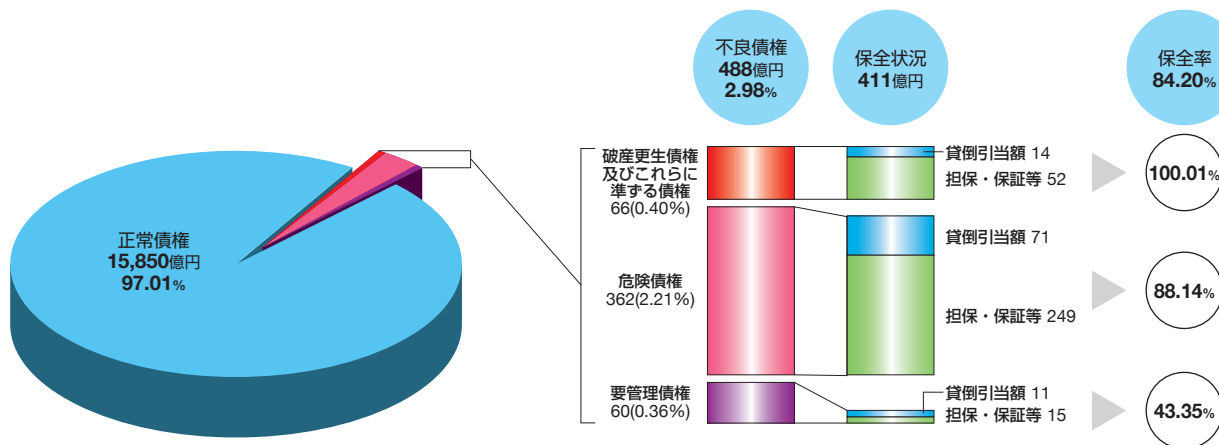
AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



不良債権の状況

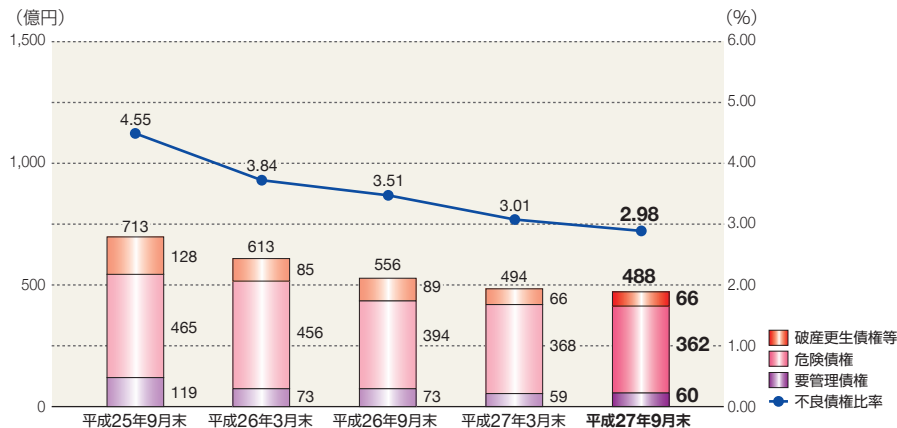
金融再生法に基づく開示不良債権は、平成26年9月末比67億円減少し、488億円となりました。
 これらの債権の84.20%は、担保や引当金等で保全されています。
 また、総与信残高に占める不良債権の割合は、平成26年9月末比0.53ポイント低下し、2.98%となりました。

● 金融再生法に基づく資産査定額および不良債権の保全状況 (平成27年9月末)



(単位：億円) ※金額については四捨五入で表示しています。

● 金融再生法開示不良債権と不良債権比率

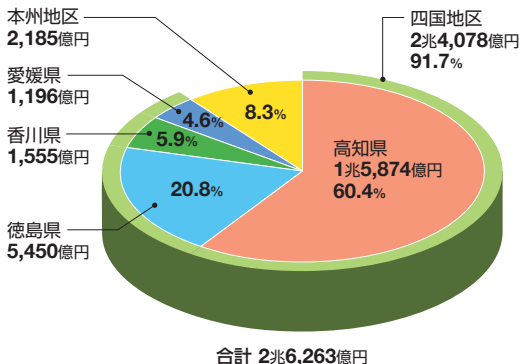


用語解説

- **破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
破産、会社更生、民事再生等により経営破綻に陥っているお取引先への債権及びこれらに準ずる債権です。
- **危険債権**
経営破綻の状態に至っては無いが、財政状態等が悪化し、契約に従った元本または利息の支払いが困難になる可能性の高いお取引先への債権です。
- **要管理債権**
3ヵ月以上延滞している貸出債権及びお取引先の再建・支援を図るために金利減免や元金返済猶予等を実施した貸出債権の合計です。
- **正常債権**
お取引先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、上記に該当しない債権です。

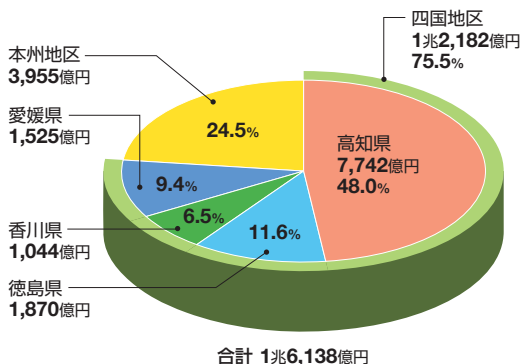
● 地域別預金等残高 (平成27年9月末)

四国地区の皆さまからお預りしている預金等残高は2兆4,078億円となり、預金全体の91.7%を占めています。



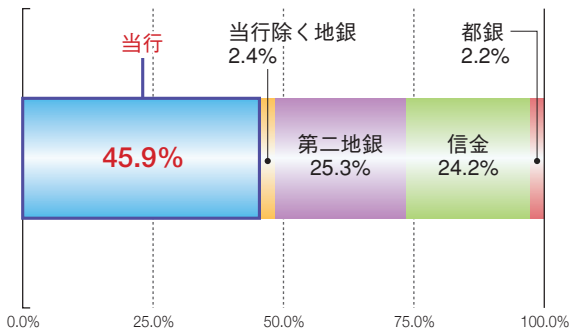
● 地域別貸出金残高 (平成27年9月末)

四国地区の皆さまへの貸出金残高は1兆2,182億円となり、貸出金全体の75.5%を占めています。

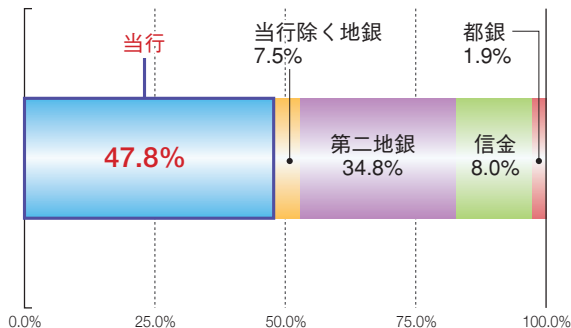


● 高知県内の預金等シェア (平成27年9月末)

預金・貸出金ともに、40%を上回る高いシェアを確保しています。



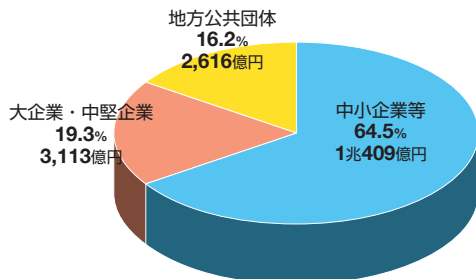
● 高知県内の貸出金シェア (平成27年9月末)



※国内銀行・県内信用金庫を対象としています。(ゆうちょ銀行・農協等を除く)

皆さまからお預りした預金等は、地域の中小企業や個人の皆さまへのご融資を通じ、地域経済の発展に活かされています。

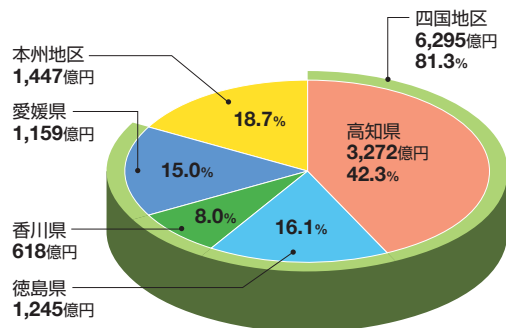
● 中小企業等貸出金の割合 (平成27年9月末)



合計 1兆6,138億円

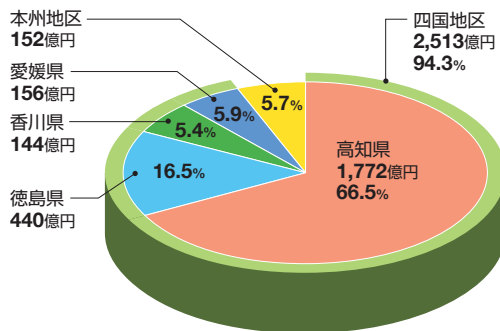
※中小企業等貸出金には個人向け貸出金を含みます。

● 地域別中小企業向け貸出金残高 (平成27年9月末)



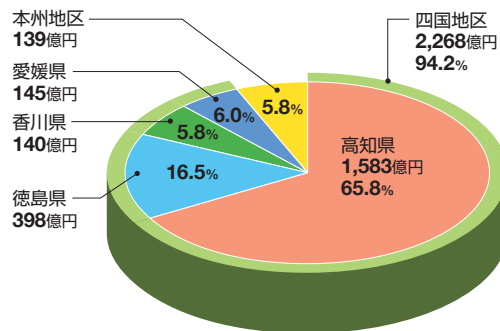
合計 7,743億円

● 地域別個人向け貸出金残高 (平成27年9月末)



合計 2,665億円

● 地域別住宅ローン残高 (平成27年9月末)



合計 2,407億円

第202期中 中間連結貸借対照表（要約）

（平成27年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	132,536	預金	2,495,357
コールローン及び買入手形	437	譲渡性預金	127,423
買入金銭債権	10,102	コールマネー及び売渡手形	20,843
商品有価証券	633	借入金	71,559
金銭の信託	3,363	外国為替	12
有価証券	1,098,409	社債	7,000
貸出金	1,614,257	その他負債	33,851
外国為替	10,325	退職給付に係る負債	3,168
その他資産	15,934	役員退職慰労引当金	9
有形固定資産	39,529	睡眠預金払戻損失引当金	1,103
無形固定資産	1,633	ポイント引当金	34
繰延税金資産	60	繰延税金負債	5,434
支払承諾見返	6,537	再評価に係る繰延税金負債	5,159
貸倒引当金	△ 20,711	支払承諾	6,537
		負債の部合計	2,777,497
		（純資産の部）	
		資本金	25,000
		資本剰余金	6,563
		利益剰余金	66,985
		自己株式	△ 1,217
		株主資本合計	97,330
		その他有価証券評価差額金	24,729
		繰延ヘッジ損益	△ 459
		土地再評価差額金	9,793
		退職給付に係る調整累計額	597
		その他の包括利益累計額合計	34,661
		新株予約権	85
		非支配株主持分	3,475
		純資産の部合計	135,553
資産の部合計	2,913,050	負債及び純資産の部合計	2,913,050

連結子会社

4社

- 四銀代理店株式会社
- 四国保証サービス株式会社
- 四銀コンピューターサービス株式会社
- 株式会社四銀地域経済研究所

持分法適用関連会社 1社

- 四銀総合リース株式会社

第202期中 中間連結損益計算書（要約）

（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	24,011
資金運用収益	16,030
（うち貸出金利息）	10,484
（うち有価証券利息配当金）	5,399
役員取引等収益	3,660
その他業務収益	2,321
その他経常収益	1,999
経常費用	17,275
資金調達費用	1,341
（うち預金利息）	710
役員取引等費用	770
その他業務費用	1,696
営業経費	12,647
その他経常費用	818
経常利益	6,736
特別利益	32
固定資産処分益	32
特別損失	368
固定資産処分損	41
減損損失	327
税金等調整前中間純利益	6,399
法人税、住民税及び事業税	520
法人税等調整額	1,412
法人税等合計	1,932
中間純利益	4,467
非支配株主に帰属する中間純利益	183
親会社株主に帰属する中間純利益	4,284

◆ 資産の部

お客さまへのご融資を示す「貸出金」や国債・株式などで運用している「有価証券」など銀行の資産の内訳を表わしています。

◆ 負債の部

お客さまからお預りしている「預金」をはじめ、資金の調達状況など負債の内訳を表わしています。

財務諸表（単体）

第202期中 中間貸借対照表（要約）

（平成27年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	132,536	預渡性預金	2,496,924
コールローン	437	コールマネー	129,423
買入金銭債権	10,102	借入金	20,843
商品有価証券	633	外国為替債	71,559
金銭の信託	3,363	社債	12
有価証券	1,097,124	その他負債	7,000
貸出金	1,613,866	未払法人税等	32,692
外国為替	10,325	リース債務	246
その他資産	15,924	資産除去債務	1,225
その他の資産	15,924	その他の負債	135
有形固定資産	39,427	退職給付引当金	31,086
無形固定資産	1,624	睡眠預金払戻損失引当金	3,976
支払承諾見返	6,537	ポイント引当金	1,103
貸倒引当金	△20,113	繰延税金負債	34
		再評価に係る繰延税金負債	5,151
		支払承諾	5,159
		負債の部合計	6,537
			2,780,419
		（純資産の部）	
		資本金	25,000
		資本剰余金	6,563
		資本準備金	6,563
		利益剰余金	66,880
		利益準備金	16,391
		その他利益剰余金	50,488
		別途積立金	40,000
		繰越利益剰余金	10,488
		自己株式	△1,125
		株主資本合計	97,317
		その他有価証券評価差額金	24,633
		繰延ヘッジ損益	△459
		土地再評価差額金	9,793
		評価・換算差額等合計	33,968
		新株予約権	85
		純資産の部合計	131,371
資産の部合計	2,911,791	負債及び純資産の部合計	2,911,791

◆純資産の部

株主の皆さまからご出資いただいた資金（資本金）やこれまでに利益などから蓄えてきました剰余金などを表わしたものであり、銀行の「体力」といべきものです。

第202期中 中間損益計算書（要約）

（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	23,823
資金運用収益	16,021
（うち貸出金利息）	10,479
（うち有価証券利息配当金）	5,395
役員取引等収益	3,558
その他業務収益	2,321
その他経常収益	1,923
経常費用	17,385
資金調達費用	1,342
（うち預金利息）	711
役員取引等費用	970
その他業務費用	1,696
営業経費	12,564
その他経常費用	811
経常利益	6,438
特別利益	32
特別損失	368
税引前中間純利益	6,101
法人税、住民税及び事業税	445
法人税等調整額	1,386
法人税等合計	1,832
中間純利益	4,269

◆経常収益

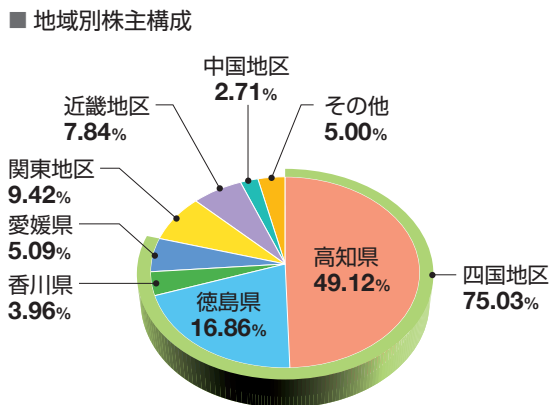
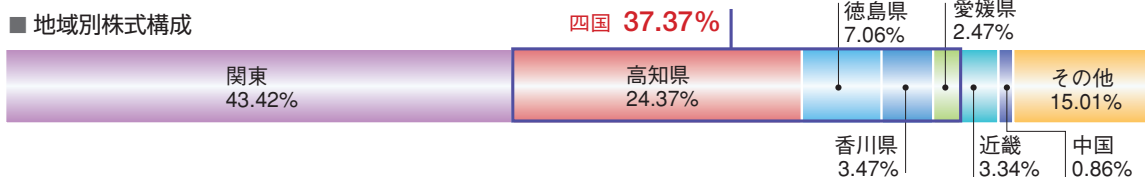
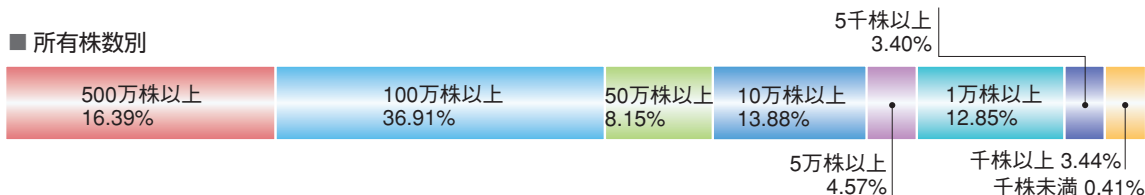
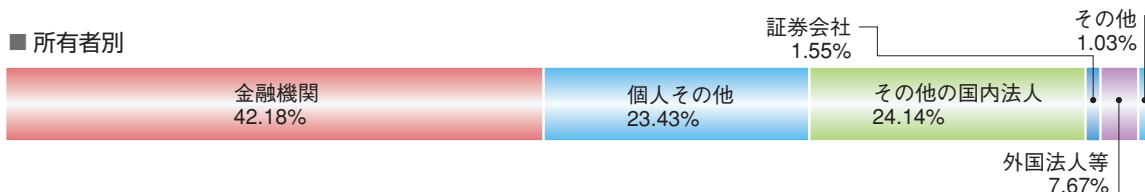
銀行が通常の業務により得た収益を表わしたもので貸出金利息、有価証券利息配当金、各種手数料などで構成されています。

◆経常費用

銀行が通常の業務を行ううえで支払った費用を表わしたもので、預金利息や営業経費などで構成されています。

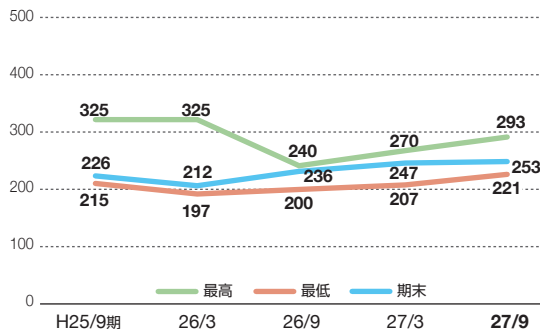
株式の状況 (平成27年9月30日現在)

- 株主数 9,469人
- 発行済株式の総数 218,500,000株
- 株式の分布状況 (単元未満株を含む)



● 株価の状況

当行の株価推移 (円) 期中における最高・最低・期末株価



● 株式のご案内

◆ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。

◆ 配当のお支払

1. 期末配当は、毎年3月31日を基準日とし、定時株主総会終了後ご指定の方法によりお支払いいたします。
2. 中間配当を行う場合は、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によってご指定の方法によりお支払いいたします。

◆ 基準日

定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ定めます。

◆ 公告方法（電子公告）

当行の公告は、ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、高知新聞および日本経済新聞に掲載いたします。

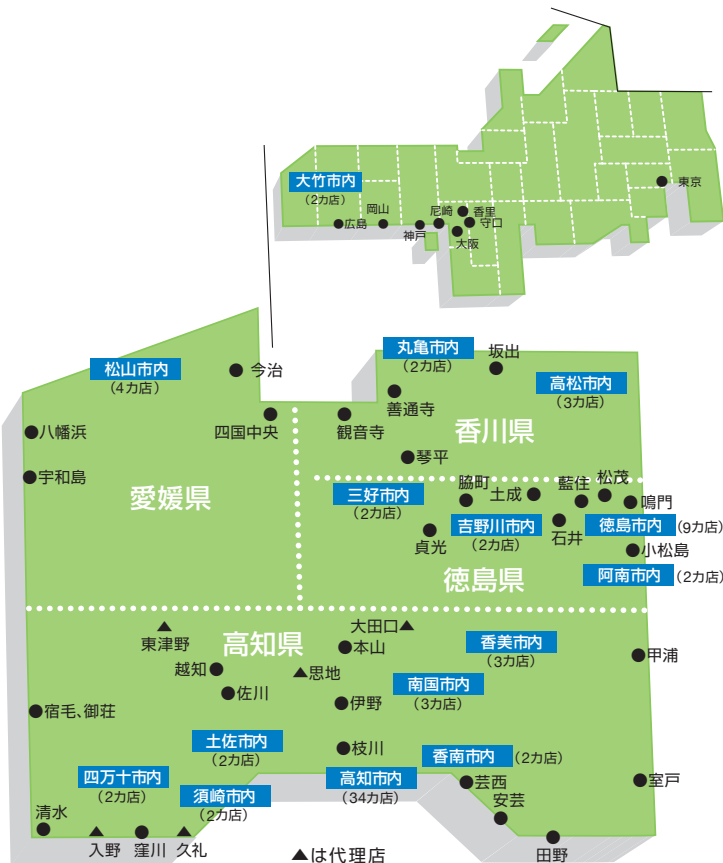
◆ 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でも お取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

● 当行の概要 (平成27年9月30日現在)

名称	株式会社四国銀行
英文表示	The Shikoku Bank, Ltd.
本店所在地	〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL:088-823-2111(代表)
創業年月日	明治11年10月17日
資本金	250億円
店舗数	118店舗(代理店を含む) (高知県67店舗、徳島県23店舗、 香川県9店舗、愛媛県8店舗、 本州10店舗、インターネット 専用支店1店舗)
従業員数	1,443人



● 通帳・キャッシュカード等紛失時連絡先

	電話受付時間	連絡先	連絡先電話
平日	08:30 ~ 17:30	各お取引店	各お取引店
	上記以外の時間帯	カード受付共同センター	☎0120-009-459
銀行休業日	24時間		